

令和3年度 第4回ニセコ町観光審議会 議事録

1 日 時

令和3年（2021年）12月7日（火）14:00～16:30

2 場 所

ニセコ町役場1階 多目的ホール

3 出席者

委 員 下田委員（会長）、菊井委員（副会長）、尾形委員、岩崎委員、高井委員、石黒委員、若杉委員、中川委員

調査委託先 公益財団法人日本交通公社 観光地域研究部 環境計画室 中島室長

ニセコ町 商工観光課 齊藤課長、青木参事、高橋参事、谷井係長

小樽商科大学 後藤准教授、大湊

4 内 容

(1) 下田会長挨拶

先日開催された国連世界観光機関（UNWTO）の総会において、持続可能な開発目標（SDGs）に沿って地域で新しい形で観光事業を実施する地域「ベストツーリズムビレッジ」として、ニセコ町が北海道から唯一選出された。今後、ニセコ町の観光振興ビジョンの注目度も高まると思うので、今回も活発な議論をお願いしたい。

(2) 議題

① ニセコ町観光振興ビジョンの骨子について（ニセコ町 高橋）

これまでの審議会で、様々なキーワードをいただいた。それを基にニセコ町観光振興ビジョンの骨子案を作成した。現場や町民としての肌感覚など含めてご意見を頂きたい。

目指したい将来像/VISION（案）として、「世界標準の山岳デスティネーションを目指す」とした。これは、「雪」だけではない、通年型の山岳デスティネーション（目的地、旅行先の意味で使用）としてのアイデンティティを確立し、世界標準の持続可能な観光地を目指す想いを込めている。さらに詳しく分けると、目指すべきゴールは「成長」だけでなく「成熟と持続性」、「社会経済」「文化」「環境」の持続性とバランスを重視、町民の暮らしと調和した観光地の実現としている。

この先10年後のニセコ町の姿を3つの目線で考えている。1つ目は、観光事業者の目線で「成熟した通年型国際リゾート」とした。具体的には、「オフシーズンがなく国内外から支持される」、「環境に配慮したサービスや商品が提供されている」、「魅力的な職場として若者から観光産業が選ばれる」とした。2つ目は観光客目線で「高品質・高付加価値の観光地」とした。具体的には「自然・文化を活かした地域ならではの本物の観光体

験ができる（ユニーク&オーセンティック）」、「観光客は安全でストレスを感じず楽しめる（アクセシビリティとユニバーサル）」とした。ここでいうアクセシビリティは交通のみならず、観光客が求める情報にすぐアクセスできるといった情報へのアクセシビリティも含む。また、ユニバーサルも障害者だけでなく LGBTQ や外国人など広い意味合いを込めている。3つ目は町民目線で「町民が誇れる観光地」とした。具体的には「観光客・観光事業者・町民が地域の自然や文化の魅力を理解し、環境に配慮した行動をしている」、「町民が観光の恩恵を実感できる」とした。

将来像にどれほど近づいているか、取組の効果測定が要である。先ほどあげた3つの将来像について数値目標を6つ挙げた。他にも複数指標案はあるが、第2回の審議会でJTBF 中島室長に海外の事例なども参考にリストアップしていただいたものから選んでいる。現時点でニセコ町では把握していない数値や指標もあるが、調査ばかりしていても前に進まないの、すでにモニタリングしているものを中心に数値目標（案）とした。

1つ目の「成熟した通年型国際リゾート」に関しては数値目標（案）として、「観光消費額の向上（宿泊者数・消費額の向上）」「オフシーズン期における宿泊者数の底上げ」をあげた。これは持続可能な観光地を目指す上で量から質への転換を狙っているものでもある。2つ目の「高品質・高付加価値の観光地」の数値目標としては「観光客満足度の向上（①初めて来た人、②宿泊・飲食・体験の満足度向上）」、「リピーター率の向上」を案とした。観光圏で取得した来訪者満足度調査によると、全体としての満足度は高く、リピーター率は上がっているものの、「高品質・高付加価値の観光地」の実現のためには、満足度の中でも特に①②の満足度をあげていく必要がある。3つ目の「町民が誇れる観光地」に関しては「一人あたりの宿泊客のエネルギー使用量の削減」、「観光で生活が豊かになると思う町民の割合の向上」を案とした。現在、宿泊客一人あたりのエネルギー使用量は計測出来ていないことと、仮にこの数値を計測しようとする各宿泊施設に協力をいただく必要があるため、この数値を目標とするかは議論が必要と考えている。

次に、これら数値目標を達成するための基本戦略として大きく3つとそれぞれ詳細な施策方向性3点にまとめた。戦略の1つ目は、やはり稼いでいかなければ持続性を担保するのが難しいため「観光産業の安定的な経済活動と地域貢献」とした。施策の方向性としては、従業員の所得向上や福利厚生の実現がなされることで働きたい業界になっていくように「季節変動の平準化と雇用の安定」、働いている人も町民であり地域内で経済が確実に回っていくように「観光事業における域内調達率の向上」、すでに取り組んでおられる事業者も多いが今後一層その活動を町民に見える化するなど「観光事業者の地域コミュニティへの貢献」とした。

2つ目の戦略は「観光客に高品質なサービス提供と受入環境の整備」とした。施策の方向性としては、北海道が推進するアドベンチャーツーリズムとの相性も良いと考えられる「観光客に特別な観光体験の提供」、また町民自身があまり町の魅力や観光資源を知らないと思われる部分もあることから「観光客・町民の地域資源への理解促進」、「安全で快適に観光できる受入環境の整備」とした。

3つ目の戦略は「観光によって町民生活の質を高める」とした。施策の方向性としては、「観光客の環境配慮型行動の喚起」、外部だけではなく町民向けの意味も含めた「地域の魅力や観光の取組の情報発信」、「観光関連の起業を増やし、自然・文化の継承に寄与」

とした。

最後に、これら戦略や各種施策の推進体制としては、ニセコリゾート観光協会を中心とした推進体制を想定しており、まずは観光協会の組織機能の強化を図る。役場としては財源確保など後方支援を行う。観光協会だけが推進していくのではなく、観光事業者や町民、商工会など様々な関係者とも連携を強化し、観光振興ビジョンの進捗管理については観光審議会の中で定期的に評価・見直しを行っていく。また、広域プロモーションやMICE等については、北海道観光振興機構やNPBとも連携を図っていく。

② ニセコ町における観光についてのアンケート結果（まとめ）について（JTBF 中島）

前回の審議会では速報として報告したが、今回はそれをまとめて、より一層深掘したものを報告する。

今回の調査は、観光振興ビジョンの策定における数値目標、その中の「町民が誇れる観光地」を目指していくための指標・目標値を設定するべく実施をしている。現時点で町民がどのように観光について考えているかを把握し、町民の安心を担保し、地域経済を向上させ、ニセコの自然や文化も守り、観光客も満足することが出来る、四方よしの状態をつくり上げていくため、適切な指標・目標値を設定していく必要があると考えている。

調査概要はほぼ前回通りだが、前回より回収数が増えて最終的に708通となっている。

アンケート回答者の全体像として、性別で分けると男女は概ね半々、年代では40～60代が2割程度とやや多く、ついで70代以上、30代となっている。性別・年代ともに実際のニセコ町の構成比と概ね同様となっている。居住エリアで見ると市街地区からの回答が最も多く、次に川北地区、有島地区の順となっており、どこかに偏ることなく各エリア幅広く回答が得られている。またニセコ町における居住歴では、10年未満、10～29年、30年以上でそれぞれ3分の1ずつの割合、居住のきっかけとしては仕事関係が約3割と最も多く、次に多いのが「生まれた場所だから」で2割半、「どうしてもニセコ町に住みたかった」は1割強だった。またコロナ前における観光客との接点別では、仕事の場面を通じて観光客と接する機会のある人が約3割、日常生活における挨拶や道案内等で接する機会のある人は約2割、一方で普段は観光客と接する機会がない人は約4割となっている。

観光客を見かける機会についてはコロナ前後で分けて回答を募っており、コロナ前は国内客約9割、海外客約8割と多くの人が観光客を見かけていたが、現在では国内客で約7割、海外客で約2割と観光客を見かける頻度が激減、特に海外客では顕著に差が出ている。居住エリア別では、観光客を見かける機会について結果が異なっており、1番頻度が高いエリアは「川北地区」、次に「東部地区」、逆に最も頻度が低いのは「南西地区」となっている。

資料11 ページ目以降のAからEが特に指標を考える上で大事な設問と考えている。観光客がニセコ町を訪れることに対する考えとしては、基本的に町民は国内客に対して8割強、海外客に対しては約7割が概ね賛成の意向を示している。一方、海外客に対しては1割強がやや反対、反対と、ややネガティブな回答をしていることは留意する必要がある。

次に、観光客の増減に対する考えとしては国内客・海外客ともに2つの山があり、コロナ前を水準として「もっと増えると良い」、「コロナ前程度が良い」と考える人が両方多く、海外客に対しては、国内客と比べるとネガティブな回答をする層が多くなっている。

町の発展と観光の重要性に対する考えとしては、観光が町の発展に対して重要な役割を果たしていると肯定的に回答した割合は8割強、あまり思わない・まったく思わないという回答は1割未満となった。しかし、観光の発展と自分自身の生活の豊かさの関係については「どちらともいえない」という回答が約3割と最も多く、肯定的な回答が約4割、否定的な回答が約3割と結果が分かれた。

また、町で観光を推進していくことに対しては7割強が肯定的ではあるものの、「とても思う」と強く肯定する意見は4割弱にとどまっており、何かしらの懸念・留意事項があった上での肯定意見が多いことが示唆されている。

AからEの回答結果をまとめて、町民の意識をレーダーチャートにしたものが16ページ目以降で、今後取組を進めていくにあたり再度同様のアンケートを取った際にチャートが変形するのかどうかをチェックしやすくするものとなっている。

町民の意識総合結果チャートを見ると、町にとって観光が重要だと理解され、国内客の受入に関しては非常に肯定的である一方で、町としての観光推進と海外客の受入に対しては一部懸念を感じていることがわかる。観光振興とQOL（町民としての生活の質）向上がリンクせずに、特に海外客の増加には慎重派が多い結果となっている。観光客との接点別でチャートを見ると、業務など普段から接点が多いほど観光振興及び観光客の受入に肯定的となっている。ただ、観光客数の増減については、業務で接点のある人以外は、生活で接点があっても機会のない人たちと総合得点は一緒の結果となっている。年代別で見ると、町で観光を推進することに対しては若年層ほどやや肯定的な回答、観光客数の増減について国内客に対して40～50代が最も肯定的で、海外客に対しては20～30代が最も肯定的となっている。居住エリア別で見ると、スキー場エリアと一部リゾートエリアを含む「川北地区」がどの質問に対しても肯定的な結果となっており、業務での観光客との接点や観光と自身の生活との直結が要因として考えられる。

20ページの主成分分析は、賛成でも反対でも回答結果が似た設問を近くに配置して分析する手法であるが、その分析を見ると観光客の受入自体と観光客数の増減は別問題であり、観光を推進し観光客数を増やすには、「観光振興と町民の生活の関係性と町にとっての観光の重要性を認識すること」が前提となることがわかる。

観光客の訪問による生活環境への影響では、生活に何らかの影響があるとの回答が約9割、特殊要因の新型コロナ感染リスクを除くと、回答上位から「経済・雇用・産業への好影響」、「生活環境の悪化」、「交流促進」、「物価上昇」となった。また、観光産業のイメージとしては、ややネガティブなイメージが上位に来ており、最も多いものから「休みが取りにくい」、「経営が不安定」、「長時間労働」となった。一方で「仕事を通じて成長できそう」という肯定的な意見もあった。観光産業への就業意向については、現在未就業の方、未就業のお子様がいる方のみを対象としているが、肯定的な意見は自身の場合でも1割強、子供への推奨意向で約2割と低めとなった。ただし、サンプル数が限定的なことに留意する必要がある。

最後に自由記述では、水資源や森林など環境を守り CO₂ 排出を抑えながら観光振興を進めて欲しいという、自然環境・地球環境と観光に関する意見、住民の暮らしを守りつつゆっくり進めて欲しい、土地・家賃が高すぎるなど、生活環境と観光に関する意見、町民にとってニセコの目指す姿がわかりにくいなど、観光政策全般に関する意見、数十年前にあったニセコバブルの繰り返しにならないかの懸念など、開発行為と観光に関する意見など様々なコメントが寄せられていた。

③ ニセコ町における観光目的税（宿泊税）の検討概要について（ニセコ町 齊藤）

以前より宿泊税の検討は進めていたが、コロナ禍で少し止まっていた。現在、本審議会の中で、観光振興ビジョンには、今後様々な政策や施策を継続的、先行的に行っていくために「安定的な財源」が必要と提案があったことから、今回の審議会では宿泊税の概要について説明を行う。

世界的には観光関連の目的税として「宿泊税」導入がトレンドになっている。有名なところではハワイを含むアメリカ、イタリアなどがあり、日本国内でも近隣の倶知安町、東京都、京都市、金沢市などで導入されている。

宿泊税の導入にあたっては、旅行支出の規模や世界的潮流を踏まえると、訪日客は一定以上の担税力と心理的な障壁が低いことが見込まれ、国内客においても東京など前述地域で導入が広がっていることから、適切な周知活動によって理解が十分に得られると考えている。既に行われている「北海道への見込み客を対象とした調査」では、宿泊税が北海道旅行に与える影響で「影響はない」が約7割、「グリーン観光税・持続可能な観光税」というような名称の税制導入について賛成寄りの回答が8割強となっている。

導入地域の事例では、課税率についてアメリカ・ロサンゼルスで宿泊料の1.5%、ハワイで室料の9.25%、国内では倶知安町で宿泊料の2%、東京では宿泊料1万円未満非課税・1万円以上1.5万円未満100円・1.5万円以上200円となっている。

ニセコ町においてはコロナ前までの宿泊税検討素案として、課税客体はニセコ町内に所在する宿泊施設への宿泊行為、課税標準として施設への宿泊数、納税義務者として施設への宿泊者、徴収方法としては、町に代わり宿泊事業者などが宿泊者から宿泊税を徴収し納入する形としていた。税率は原則定額、免税点、課税免除も設定意向はあったが、詳細はこれから決めていくという状態であった。

今後検討が必要な論点としては、まずは徴収した税の使い道である。観光振興ビジョンに沿った施策や町の課題解決に使用する財源というのが主軸だが、例えば観光協会の体制強化・人材確保や育成、二次交通対策、環境対策、観光分野におけるコロナなど災害や危機管理対策などが考えられる。これら全てを町民負担の一般財源で賄い続けるのは持続可能ではないため宿泊税を利用するのが良いと考えている。一方で、現在温泉施設が徴収している入湯税との区別を明確にすることや町民も恩恵が受けられるようなものにする、徴収者は宿泊施設になることから観光客を含めて丁寧な導入周知説明が必須になると考えている。

他にも、定額にするのか定率にするのか、定率にするとパッケージ旅行など計算が難しい部分はどうするのか、低価格宿や修学旅行対応など免除規定は儲けるのかなど税率に関する議論が必要と考えている。また、実際に施行すると条例が制定されてから徴

収実施までの期間は、周知徹底や事業者への相談対応、徴収システムの導入準備など、逆算して施行日はいつに設定するか、という議論も必須と考えている。

令和元年度の7月に町内事業者を対象とした宿泊税導入に伴うアンケートを実施しており、その回答では、課税免除について不要が約2割、必要が約7割となっていた。また消費者にとって旅行先選択に影響が出ないと予測される金額についての回答は、200円が約3割、300円が約2割、そもそも影響しないが約1割となっていた。東京などと同じような宿泊料金による区分導入については、区分不要・区分必要が共に約4割と拮抗する回答となっていた。徴収した宿泊税の用途については、最も多い回答は「使い道が事前事後に周知されていれば何でも良い」で、次に「二次交通の整備」が多く、少し間を開けて「歩道・施設整備」、「環境保全」、「まちづくりなど活性化事業」となっていた。これらを基に、審議会でも意見交換をお願いしたい。

(3) 意見交換

① ニセコ町観光ビジョンの骨子、ニセコ町における観光についてのアンケート結果について

〈後藤准教授〉

数値目標のKPI案について10数個あげてもらっている中から、指標候補として6個に絞っているが、さらに指標の個数を増やすことは可能か。この6個では特定の指標しか計測できず、目標到達に対して注視すべきポイントが網羅できない可能性が考えられる。もちろん指標によっては測定可否があること、指標が増えるとその分モニタリングコストが増えるので簡単ではないと思うが、その辺りはどう考えているか。

〈高橋参事〉

まずはゴールとして目指す指標は6個に絞りたいと考えている。ただし、担当者として把握すべき数値はそれ以外にもある。①計測（把握）すべき数値と、②ゴールとしての数値目標の2段階で考えている。

〈後藤准教授〉

特に、観光事業者の満足度は前回でも重要だと話が出ていたと思うが、現在の案では測定が出来ないと感じた。また観光客のエネルギー使用量も重要だが、観光事業者における地域住民雇用者数なども大事だとは思っているので、どのように全体でまとめていくかが重要だと考える。

〈石黒委員〉

最終目的である全体のゴール指標となる KGI、最終目的に向かうため実施する施策のパフォーマンス結果に紐づく KPI、というようにしっかりと分けた方が理解を得られやすい。行動したことが即結果に結びつくような因果関係が明確なものは KPI として設定すべきである。一方で、旅行者数や満足度などニセコ町の取組以外の関連で変化する可能性がある指標、現時点で審議会の我々も気づいてない要因があるかもしれない指標は、KPI に設定しないほうが良いかもしれない。例えば、他地域ではゴールはビジョンのよう

に数値では設定せず、ゴールに近づくための施策として行動の結果が即時関連する因果関係がわかる指標のみを KPI として設定することが多い。その方が各事業者や町民にも説明しやすいと考えられる。

また資料表記の問題ではあるが、推進体制の部分で「観光事業者」と記載することで他事業者は含まれないという印象を与えると感じた。実際は農業従事者含めて幅広い事業者、一般の住民も観光に関わっている。

その他では、ユニーク、オーセンティックという表現は良いと思うが、今日的な傾向ではダイバーシティやインクルージョンなども取り上げられることが多い。どのような意味合いでどの言葉を盛り込むべきなのかも継続議論したいと思う。

〈高橋参事〉

パフォーマンスが出るかどうか、直接効果があるもの、目標との因果関係がないものは改めて、整理をし直したい。また表記に関して、観光事業者と書くことで切り捨て感が出そうであれば表現方法を変えたいと思う。

〈若杉委員〉

全体としては、持続可能な観光を目指すために、町にとって観光振興がどのように役に立つか、要は「稼ぐ」ということをもっと強調した方が良いと感じた。次に将来像について、雪だけではない、と言う表現ではなく、ニセコが誇る雪が未来永劫持続可能かどうかわからないという危機感のような表記はあっても良いと感じた。危機感を含めながら、誇れる雪を持続可能なものにするために取組を実行する、それが国際基準の観光地づくりに繋がる、と記載する方が町民の理解を得られやすいとも感じた。

また、観光客の満足度は、訪れる前の期待値に連動しているものであり、その期待値が低いと満足度上がりやすいはずだ。そうであれば、ニセコは観光客のどのような期待に込んでいるのか、観光客が期待するものは一体何なのかを把握するため、町民だけではなく観光客側のアンケートも実施して期待値を把握することが必要と考える。そして、ビジョンとして観光客がニセコにどのようなものを期待しているか、具体的に入れていくのも良いと考える。

最後に、推進体制には協議会が必要だと思う。その協議会には町民や農家など、多様な関係者を入れていくのが良い。良い人材は、観光事業者からだけ出てくるわけではなく、町全体を魅力的な観光地として商品化していくには、関係者の輪を広げていくことが必要だと思う。表記方法としては、観光事業者ではなく、町内事業者、と記載するのが良いと思う。

〈高橋参事〉

役場内からも、もっと良い表記があるのではという声もあり、コンセプトについてはさらに磨き上げていく。これまでニセコ町は、雪のイメージが強いからこそ、雪だけではなく他の魅力も多いと考えて表記案を作成していたが、雪を守るために、と記載する方が納得感あるという意見もよく理解できるので、再度検討したい。

また期待値と満足度について、ニセコ町に初めて来られた方の満足度が低いのは、や

はり期待値が高いからで、リピーターの満足度が高いのは、一度ニセコの良さを知った上で再度来てくれるからだと考えている。ニセコ町が量から質への転換を図っていく上で、高い期待値に応えていく、そのために高品質、高付加価値を目指すとして記載している部分もある。

推進体制については、現実的に、その他にも含めて協議会の数が増えすぎている部分もあり、だからこそ観光協会を強化した上で推進の軸に置きたいと考えている。ただし、表記の問題で疎外感などが出るのであれば、観光は関わる方々が多い、裾野が広い産業と定義して記載していく方法を考えていきたい。

〈後藤准教授〉

どこまでを観光関連事業者とするか、など町内事業者の考え方は今後説明していく必要があると思う。観光振興ビジョンに関しては、観光事業者のみならず町全体の事業者が取り組むものだというアナウンスをしていくことが大事になる。

ビジョンについても「雪」をどう扱っていくかの話が出たが、かつて石黒先生からもビジョン設定においては全体のストーリーが大事という話もあったので、現在の資料にもう1枚、全体のストーリーを描く資料をつけるのが良いかもしれない。

〈高橋参事〉

現在の内容や表記では、意図しているものが伝わりにくい感触は持っているので、もう少し噛み砕いたものや詳細に記載したものを付け加えて表記していく方法を模索したい。

〈高井委員〉

アンケートの自由記述について、観光は応援するがその前に守って欲しいものがある、観光振興も良いが住民を中心とした政策にして欲しいという意見が強いと感じた。

これまで、農業と観光をニセコ町の主要事業として頑張ってきた認識ではあるが、時代も変わって環境も考える必要が出てきた時、環境と観光は相反するイメージを持たれているのだと感じた。それは、観光は開発とセットで認識されており、環境と開発は相反しているものと捉えられている。観光と開発がセットに捉えられているからこそ、自由記述のような回答になるのだと思う。だからこそ観光のイメージを変えるべく自分たち観光事業者も頑張っているが、若干の後ろめたさがついて回っているのではと思う。10年先の目指す観光の姿を出した時に、観光と環境がつなぐ施策が具体的に表記されていないと、この印象を改善することは出来ないと思う。

観光協会が推進していく中で、観光と環境をつなぐ施策、例えばオフセット事業など観光の発展が住民の恩恵に目に見えて繋がる事業、観光と環境をつなぐ糸口を作りたいと強く思う。それがなければ住民が観光を完全に応援していく形にはなっていないと思う。逆に言えば、それを実現できれば、より良い町になると思う。

〈下田委員〉

自分も観光事業者ではあるが、観光と環境は相反する部分があることは理解している。

例えば、宿泊施設など大型施設を建設すると建物由来のCO₂が多く排出される。その中でニセコ町がCO₂排出量86%の削減を目指すのは、どのようにしていくのかと疑問もあったが、聞くところによると町有林を整理することでCO₂の量を90%削減できそうという話も出てきた。

また別の観点では、観光事業者という表記も難しく、例えば、町民でも夏は農業、冬はスキー場勤務という方もいる。アンケートも重要ではあるが、属性ばかりを見ているとミスリードする部分もあるかもしれない。ニセコ町は、移住者が増えて、年少人口も増えて、起業が増えてなど良い部分も多く見受けられるが、最終的には町民皆さんの肌感覚が重要だとも思う。この手の観光ビジョンなどは総花的なものになりがちだが、何よりビジョンを決めていく理論やプロセスが大事だと思う。

豊かさの定義は町民それぞれのライフスタイルの話であり、単に金銭の話ではない。今後もしっかりと議論を深めていきたいと思う。

〈菊井委員〉

資料内で、世界標準、世界水準、という言葉を使っているが、数値目標を設定して、その数値をクリアしたら世界標準になるのか、世界的な観光地がその数値を継続しているのか、それとも世界標準ではこのような取組をしている、ということなのか、表現が漠然としていてどう捉えているか理解するのが難しい部分がある。

〈高橋参事〉

現在日本には世界標準になるような観光地は存在しないという認識の中、その世界標準にニセコ町がなるという想いで表記している。特に環境分野において、世界的な海外リゾートの標準値にニセコ町が近づいていく、という意味合いが強い。

〈菊井委員〉

そうであれば、もう少し具体的に、例えば数値目標を達成したら世界標準になるというような表記、連動性を記載してほしい。

〈後藤准教授〉

ニセコ町として、例えば具体的地名などベンチマークしているエリアはあるのか。

〈高橋参事〉

具体的なエリアはないが、世界なら当たり前を取組をしているという前提で、まずはそこに追いつくというストーリーで考えている。

〈石黒委員〉

例えば、東洋のガラパゴスなど、著名な地名を目指すべき目標・ビジョンに設定するのは伝わりやすいと思う一方で、具体的な目標像は内々の共通理解に留めておき明文化しない方が良いかもしれない。具体的地名をビジョンに出すと、目指すべき場所はここで良いのか、など意図しない余計な別議論を生む可能性があるためだ。誘客拡大だけで

あれば具体的地名の表記はわかりやすい。

〈菊井委員〉

具体的なベンチマークを求めているわけではないので、理解しやすい表記をしてもらえると良いと思う。

〈岩崎委員〉

観光の発展には、観光事業者だけが取組のではなく、町ぐるみで取組を進めていくことが大事だと思う。下田会長が仰っていた町有林の件は自分も耳にした。他にも、ニセコ町における雨の降り方や降雨量などによって雪質が変化する調査を進めていく話も聞いた。

それらは全て、ニセコの雪を守る、観光に結びついていくものであるので、そのような取組などもストーリーとしてまとめると、より理解を得られやすいものになっていくと考えている。

② ニセコ町における観光目的税（宿泊税）の検討概要について

〈石黒委員〉

ビジョン達成における各指標を計測していくのも費用はかかり、また組織を作る・強化していくにしても行政コストがかかるため、新しい財源確保は必須になると考えている。

宿泊税という目的税の導入は世界的なトレンドであり、日本国内でも導入が加速していく。北海道内でも数年前に議論になったものの、この2年は新型コロナウイルス感染症の影響で議論が止まっていたが、徐々に議論が再燃しつつある。その背景としては、コロナのような感染症、自然災害等のリスクが今後につきまとう中で、一般財源ではなく観光に特化した安定的な財源を確保し、緊急時に柔軟に即時的に使えるようにしておくべきではという声が出てきていることがあげられる。

道としての導入についても過去に議論があったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大によって議論が止まっている。道や他の市町村の流れが活発化してからよりはニセコ町として先行して議論しておくのが良いと思う。

ただし、税金をとることが目的ではなく、その財源で何をしたいのかというビジョンを示して観光客、事業者の理解を得ることが欠かせない。その意味ではニセコ町としての長期ビジョン策定のタイミングで宿泊税の議論を尽くしておくのは良いと思う。ただし住民が利用する行政サービスの財源を宿泊税で補うというニュアンスで受け止めるべきではない。これまでは住民や地元事業者のみで賄ってきた公共交通やインフラなどの施設、行政サービスなどの財源を観光客にも負担してもらうことで、より良いサービス、より持続可能な地域振興につなげるという考え方が基本だと思う。

個人的には、定率の方が良いと思っている。ただ税金である以上、納税者・徴収者にとってわかりやすく簡素である必要があり、定額への支持も根強い。

〈岩崎委員〉

目的税の導入検討は以前から耳にしていた。先行導入した倶知安町の事業者から色々な話を聞く。ニセコ町では導入まで準備期間があるので、我々も協力していきたい。

内容に関して具体的な意見は現時点でないが、何に使われるのかが明確であれば良い。事業者にとっては徴収など手間がかかる仕組みではあるので、事業者の過度な負担にならず、お客様に理解を得られる内容であって欲しいと思う。ちなみに町としていつからの導入を目指す予定か、現時点で目安はあるのか。

〈齊藤課長〉

まだ完全に合意が得られたものではないが、コロナ禍で議論は停滞したものの例えば来年度中に何とか出来たらと思う。ただし、いつからが良いとはっきり決めたわけではなく、また先延ばしにするつもりもない。止まっていた議論を今回から再開したと認識してほしい。

事業者の皆様とは合意形成を丁寧に行いながら進めていきたい。

〈岩崎委員〉

とにかく宿泊事業者の声に耳を傾けて欲しいと願う。他エリアから、あまり聞いてもらえなかったという話を聞くこともある。

〈若杉委員〉

定額でも定率でも、現状宿泊税の徴収総額をシュミレーションしたものはあるのか。規模を把握した上で議論をしたい。

〈齊藤課長〉

コロナ前の宿泊者数（年間 50 万人泊）を単純にシュミレーションした数字だと、仮に定額 200 円と設定した場合は年間総額 1 億円程度になる計算で、東京などのように宿泊単価で変動する金額（100 円、200 円）で試算すると年間 2 億から 3 億円程度となっている。ちなみに、現在徴収できている入湯税は現状約 8,000 万円となっている。

〈若杉委員〉

入湯税を増やすということはしないのか、また入湯税の用途や実施報告はどのようになされているのか教えて欲しい。

〈齊藤課長〉

入湯税を上げる判断をしている自治体もあるが、ニセコ町は温泉がない施設も多いため宿泊税とは分けて考えていきたい。また入湯税は現在観光や環境保全、周遊バスの財源として利用されており、その報告はニセコ町のホームページで行っている。

〈若杉委員〉

宿泊税は、なるべく早く手がけるべきだと思う。ハワイは宿泊税の利率が高いが、確か何かしらの観光ショック後に設定していて、徴収する施設としない施設があるなど足

並みが揃わなかったと聞いたが、ニセコ町では一斉にスタートし全施設必ず徴収することで、ニセコ町の高付加価値化に繋げていくことが重要だと思う。

ただし、北海道で宿泊税の徴収が始まるとニセコ町ではどうなるのか。

〈石黒委員〉

町と道を合わせて徴収することになる。例えば福岡ではそうになっており、徴収した税を折半する形を取っている。都道府県単位での徴収は、市町村の境界を越えた広域の整備などが目的であれば合理的な部分もある。

〈後藤准教授〉

ヨーロッパは段階的に徴収税額が上がってきているが、顧客からするとその金額に慣れてきている。宿泊者も一定の宿泊税などを支払うことに抵抗がなくなってきていると思う。

〈尾形委員〉

観光客への影響度合いを見た上で定率か定額かは決めて欲しいと思う。一方、交通事業者としては、路線バスなど行政ラインを跨ぐ運行をしているため、交通に利用する場合は財源の使い道、倶知安町との整合性はとって欲しいと強く思う。倶知安町から宿泊税の使途として交通分野で活用したい旨の話をもらったことがあったが、行政区域で切り分けると倶知安町とニセコ町でサービス格差が出る可能性があるため、その話は一度お断りしている状況である。

〈下田委員〉

倶知安町は先んじて宿泊税の導入を行っており、関連事業者を集めて意見交換をしている。徴収する事業者が、対面する観光客の声を1番聞いているので、その声を集める場はニセコ町でも欲しい。

また観光客にとって、行政区域の違いはあまり関係なく全体で「ニセコエリア」として認識している。宿泊税も「ニセコエリア」全体として活用できるもの、広域的な事業としての使い道も考えた方が良い。

〈後藤准教授〉

倶知安町や蘭越町を含めて、連携の議論をしていく必要がある。

〈齊藤課長〉

宿泊税という同じ財源にはなるので、倶知安町とは特に交通についてなど話しやすいかもしれないので検討する。

〈中川委員〉

町内には高額のホテルからリーズナブルなペンションまで幅広い宿泊施設がある。宿泊税の徴収金額としては、一律の定額はおかしいと思う。使途については雪や自然環境の

ために使用してもらう方が良いと思う。他にも、観光の価値を高める、例えばユニバーサルやバリアフリー対応の改装費用にする、オフシーズン用に町民利用促進策として税をあてがうなども利用する町民にも恩恵があるので、色々と活用方法を考えて欲しい。

〈下田委員〉

宿泊税は早く決めて実行していくべきだと思う。1年経てば、また数軒ホテルなども増えてくるだろうし、そうなるとまた説明や理解してもらうための時間が必要となる。俱知安町の先行事例もあるので、良いところはどんどん真似して行って欲しい。

〈岩崎委員〉

宿泊税を徴収している地域で、宿泊税をとっているからこそ観光客からの期待値がより高くなる、など相関するデータなどは存在するのか。

〈石黒委員〉

宿泊税を取り始めてから時間が経つことで、支払いをする側の心理的ハードルが下がるという研究はあるが、宿泊税と期待値が直接関係するデータは知っている限り存在しないと思う。

5 その他

事務局から、第5回審議会に関するお知らせ、交通費支払いに関する説明があった。

以上